

## 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書等作成及び提出要領

以下のとおり、報告書作成に係る手順を示すため、本要領に沿い、報告書を作成すること。

### 【共通事項】

報告書は、補助金の交付決定ごとに作成すること。

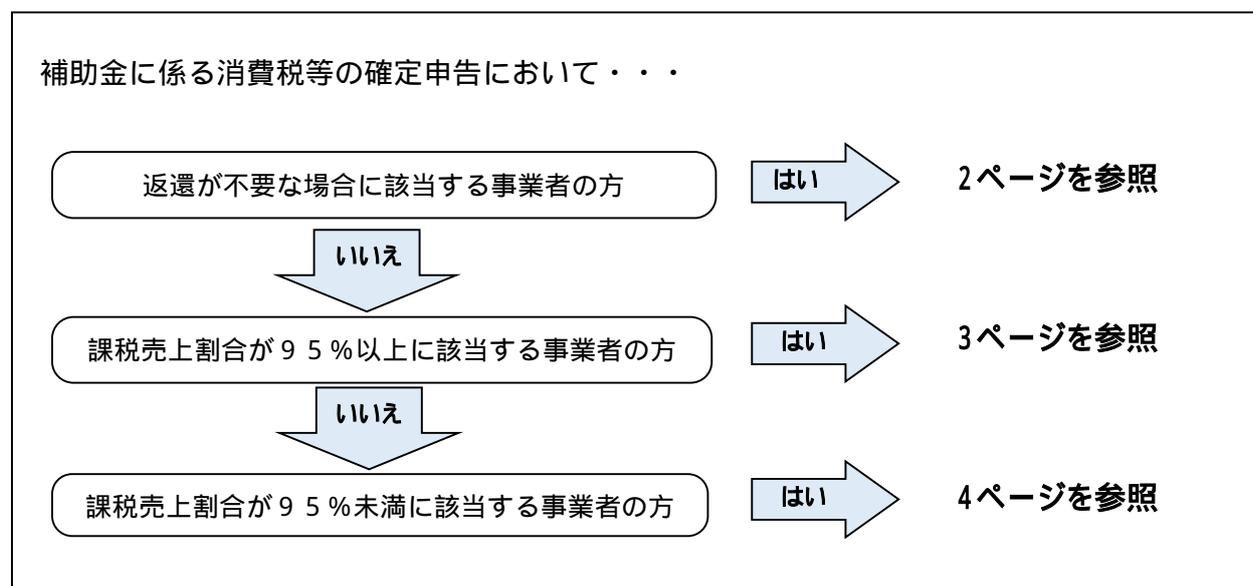
返還額がない場合であっても報告すること。

返納額の計算において、計算過程では端数処理を行わずに計算する（ただし、課税売上割合については、消費税の申告において課税売上割合を端数処理した場合には、その割合を用いる。）

なお、最終的に算出された、補助金額に係る仕入控除税額（要返還額相当額）は円未満切り捨てとする。

制度の詳細については国税当局へお問い合わせください。

### 【報告書作成 フローチャート】



## 返還が不要な場合に該当する事業者の方

### 【対象事業者】

実施補助事業に係る年度の消費税等の確定申告において、以下の事項に該当する事業者の方  
消費税の申告義務がない。

簡易課税方式により申告している。

特定収入割合が5%を超えている。(医療法人についてはこの条件はない。)

補助対象経費に係る消費税を、個別対応方式において「非課税売上のみ」に要するものとして申告している。

補助対象経費がすべて人件費等の非課税仕入となっている。

### 【提出書類】

- 令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(様式第5号)  
消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要国庫補助金返還相当額)は 金 0 円 と記載してください。
- 別添参考書類

### 【追加書類】 該当事業者のみ

簡易課税方式により申告している場合(上記に該当)

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

特定収入割合が5%を超えている場合(上記に該当)

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)
- 特定収入割合の計算過程が分かる書類(任意様式可)

### 【別添参考書類の記載例】

1	施設名	医療法人
2	開設者	千葉 太郎
3	施設の所在地	千葉市中央区市場町1-1
4	補助金名・区分	令和5年度千葉県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業費補助金
5	県補助金確定額	円
6	概要	
	(1) 課税売上割合	} 記載不要
	(2) 仕入控除税額	
	(3) 仕入控除税額がない場合、その理由	
	例: 消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。	

上記 ~ のうち、どれに該当しているか、明記すること。

## 課税売上割合が95%以上に該当する事業者の方

### 【対象事業者】

実施補助事業に係る年に係る年度の消費税等の確定申告において、課税売上割合が95%以上ある事業者の方

### 【提出書類】

- ・令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第5号様式）
- ・別添参考書類
- ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表（写し）

### 【別添参考書類の記載例】

1	施設名	株式会社	デイサービスセンター
2	開設者	株式会社	
3	施設の所在地	千葉県中央区市場町1-1	
4	補助金名・区分	令和5年度千葉県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業費補助金	
5	県補助金確定額	1,000,000円	
6	概要		
	(1) 課税売上割合		
		$\frac{40,000,000 \text{円}}{(40,000,000 \text{円} + 1,000,000 \text{円})} = 0.975$	
		課税売上額	非課税売上額を含む総売上額
			課税売上割合
	(2) 仕入控除税額		
		$1,000,000 \text{円} \times 10 / 110 = 90,909 \text{円}$	円未満切り捨て
		「5 県補助金確定額」	要返還相当額
	(3) 仕入控除税額がない場合、その理由	・・・記載不要	

上記の「5 県補助金確定額」について

補助対象経費に課税仕入れと非課税仕入れが混在する場合、補助対象経費に含まれる課税仕入れと非課税仕入れの割合により補助金額を按分し、課税仕入れに係る補助金のみ計算対象とします。

ただし、消費税の税務申告又は補助金の実績報告において補助金の用途を明確にしている場合には課税仕入れに使用した補助金のみ計算の対象とします。

## 課税売上割合が95%未満に該当する事業者の方

### 【提出書類】

- ・令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第5号様式）
- ・別添参考書類
- ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表（写し）

### 【別添参考書類の記載例】

1	施設名	株式会社	特別養護老人ホーム
2	開設者	株式会社	
3	施設の所在地	千葉市中央区市場町1-1	
4	補助金名・区分	令和5年度千葉県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等 に対するサービス提供体制確保事業費補助金	
5	県補助金確定額	1,000,000円	
6	概要	<b>(計算例)</b>	
	(1) 課税売上割合	$\frac{20,000,000 \text{円}}{(20,000,000 \text{円} + 40,000,000 \text{円})} = 0.3333$ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              課税売上額         </div> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              非課税売上額を含む総売上額         </div> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              課税売上割合         </div> </div>	
	(2) 仕入控除税額	$1,000,000 \text{円} \times 10 / 110 \times 0.3333 = 30,299 \text{円}$ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              「5 県補助金確定額」         </div> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              課税売上割合         </div> <div style="text-align: center;"> <math>\uparrow</math>              要返還相当額         </div> </div> <p style="text-align: right;">円未満切り捨て</p>	
	(3) 仕入控除税額がない場合、その理由	・・・記載不要	

### 補助金に係る仕入控除税額の計算方法

控除税額の計算方法に「個別対応方式」を採用している場合

- ・下記AとBの合計額（ ）
  - A 課税売上のみならず補助対象経費に使用された補助金  
 $\text{補助金確定額} \times 10 / 110 = \text{返還額 (円未満切り捨て)}$
  - B 課税売上と非課税売上に共通して要する補助対象経費に使用された補助金  
 $\text{補助金確定額} \times 10 / 110 \times \text{課税売上割合} = \text{返還額 (円未満切り捨て)}$

控除税額の計算方法に「一括比例配分方式」を採用している場合

- ・  $\text{補助金確定額} \times 10 / 110 \times \text{課税売上割合} = \text{返還額 (円未満切り捨て)}$

上記の「5 補助金確定額」について

補助対象経費に課税仕入れと非課税仕入れが混在する場合、補助対象経費に含まれる課税仕入れと非課税仕入れの割合により補助金額を按分し、課税仕入れに係る補助金のみ計算対象とします。

ただし、消費税の税務申告又は補助金の実績報告において補助金の用途を明確にしている場合には課税仕入れに使用した補助金のみ計算の対象とします。